

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒210-0863

住 所 神奈川県川崎市川崎区夜光3丁目3番地3号

氏 名 日本食塩製造株式会社

代表取締役社長 貞永 憲作 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本食塩製造株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県 川崎市 川崎区 夜光 三丁目 三番地 三号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業容 の内容	塩製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		5,687 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	製造部 保全管理チーム
		所在地	神奈川県川崎市川崎区夜光三丁目三番地
	電話番号		044-288-2521
	FAX番号		044-276-0475
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度 (報告年度 平成27年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 10,033 t-CO ₂ (調) 10,027	(実) 10,213 t-CO ₂ (調) 10,207	(実) 10,502 t-CO ₂ (調) 10,496	(実) 10,799 t-CO ₂ (調) 10,793	(実) 9,732 t-CO ₂
削減率		(実) -1.8 % (調) -1.8	(実) -4.7 % (調) -4.7	(実) -7.6 % (調) -7.6	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量			単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	生産数量が基準年度比+3.6%でエネルギー使用量が増加したが、温室効果ガスの排出量は基準年度比-1.8%に抑えることに成功した。
第2年度	工程異常によるトラブルに伴う生産計画の変更等により、平成26年度末の1月～3月で、平成25年度比、電力使用量+8%、燃料使用量+7%と大幅に上昇し、温室効果ガスの排出量は基準年度比-4.7%と悪化した。
第3年度	工程異常、トラブルに伴う要因により、電力使用量+3%、燃料使用量+3%と上昇したことでの温室効果ガスの排出量は基準年度比-7.6%と悪化した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

年1%以上の排出量削減に対して、エネルギー使用量の増加から温室効果ガスの排出量は増加した。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 空気圧縮機の使用量削減 2. 燃料原単位の向上 2-1. 保温仕様の明確化 2-2. 保温作業の定着化 2-3. 熱交換設備のメンテナンス 2-4. 廃熱利用の検討 3. 照明器具の高効率化 4. 空調機器の高効率化 5. 省エネルギー推進委員会による改善計画の進捗管理
	第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 空気圧縮機の使用量削減 定期的な漏れ調査の実施（1回/2ヶ月）コンプレッサーごとの電気使用量の把握 2. 燃料原単位の向上 2-3. 熱交換設備のメンテナンス 熱交換プレートの定期清掃・パッキン交換 5. 省エネルギー推進委員会による改善計画の進捗管理 燃料・電力原単位の管理・グラフ化 改善計画の進捗報告
	第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 2-1. 保温仕様の明確化 恒久性のある個所へはガラス繊維系の保温とし、ステンレスラッキングを施工。熱交換器にはウレタン仕様のフォームエースによる施工とした。 2-2. 保温作業の定着化 2-1仕様に基づき高温部への保温を実施（ボイラー、蒸発缶、熱交換器等）。保温作業の定着化を推進。
	第3年度	<ol style="list-style-type: none"> 3. 照明器具の高効率化 ランプ交換に伴うLEDランプへの移行と、LED照明器具への更新（約40か所） 4. 空調機器の高効率化 事務棟空調機を高効率形の空調機へ更新（使用エネルギー都市ガス） 5. 省エネルギー推進委員会による改善計画の進捗管理 進捗管理表を作成し、燃料・電力・（用水）に区分し改善計画の進捗状況を管理
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

補助金制度を活用し前向きに検討する。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	1. 神奈川県エネルギー管理指定工場連絡会への参加 2. 廃棄物の分別化を促進 3. 包装ロスの低減化促進による廃棄物の低減
第1年度	1. 神奈川県エネルギー管理指定工場連絡会への参加 2. 廃棄物の分別化を促進 揭示物の設置、啓蒙活動の強化
第2年度	1. 神奈川県エネルギー管理指定工場連絡会への参加
第3年度	1. 神奈川県エネルギー管理指定工場連絡会への参加

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	11,038	t-CO ₂
(調)	10,985	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本食塩製造株式会社	川崎市川崎区夜光3-3-3	1624	塩製造業	11,038 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1未満	
300～400k1未満	
200～300k1未満	
100～200k1未満	
100k1未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数